

「国会決議は守られなかった」農家怒る

党国会議員団がTPP調査



酪農家の林さん（左）に話を聞く（その右から）斉藤、畠山、紙の各氏＝11月17日、別海町

日本共産党国会議員団によるTPP（環太平洋連携協定）全国調査として、紙智子参院議員、畠山和也、斉藤和子両衆議院議員は11月17日、18日の両日、酪農地帯の中標津町と別海町で調査をしました。12月2日、3日の両日は森つねと道国政相談室長も参加して、十勝管内の帯広市、士幌町、幕別町、音更町で畑作、畜産、酪農の調査を行いました。別海町で酪農をする林義和さんは「重要5品目を対象から除外するというのが国会決議だったはず。守ったとは思えない」と「大筋合意」に憤ります。

紙議員は『大筋合意』というが、臨時国会を開かず、正規の議論もしていない。国会で徹底的に追及していきます』と話しました。

畑作—1品目ダメになれば輪作体系が崩れる

畑作農家で士幌町農業委員会会長の渡邊睦実さんは、40畝の農地で小麦、ジャガイモ、ビート、小豆の4品目を輪作で耕作しています。「TPPで小麦の価格が下がるのは間違いない。補てんがなくなればやっていけなくなり、1品目でも作れないと輪作はだめになる」と話しました。

音更農協の笠井安弘組合長は、「財源であるはずの関税をなくして、どうやってTPP対策予算をまかなうつもりか。国会決議が守られたとは誰も思っていない」と話しました。

輪作体系 連作障害を防ぐため、イモ、ビート、豆、麦など、その土地に適した年ごとに異なる作物を4年周期で耕作し、生産性を高める農業技術。



音更農協の笠井組合長（正面）と懇談する紙、森両氏ら＝3日、音更町

酪農・畜産—継続困難、食料自給率が危ない



肉牛農家を視察する（手前左から）佐々木、森、紙の各氏＝12月2日、士幌町

肉牛800頭を肥育する士幌町の肉牛農家（写真）の渡部一元さん（町農業委員）は、「TPPで関税が9%まで下がれば、国産牛と輸入肉が競合する」と事業継続についての危機感をあらわにしました。

幕別町の酪農家の久保田良幸さんは「国内でまかなえる食料をなぜ輸入するのか。食料自給率の向上こそ必要」と強調しました。

紙議員らは士幌町の小林康雄町長とも懇談しました。十勝の調査には佐々木とし子党道政事務所長、山川秀正党十勝農漁民部長らも同行しました。